

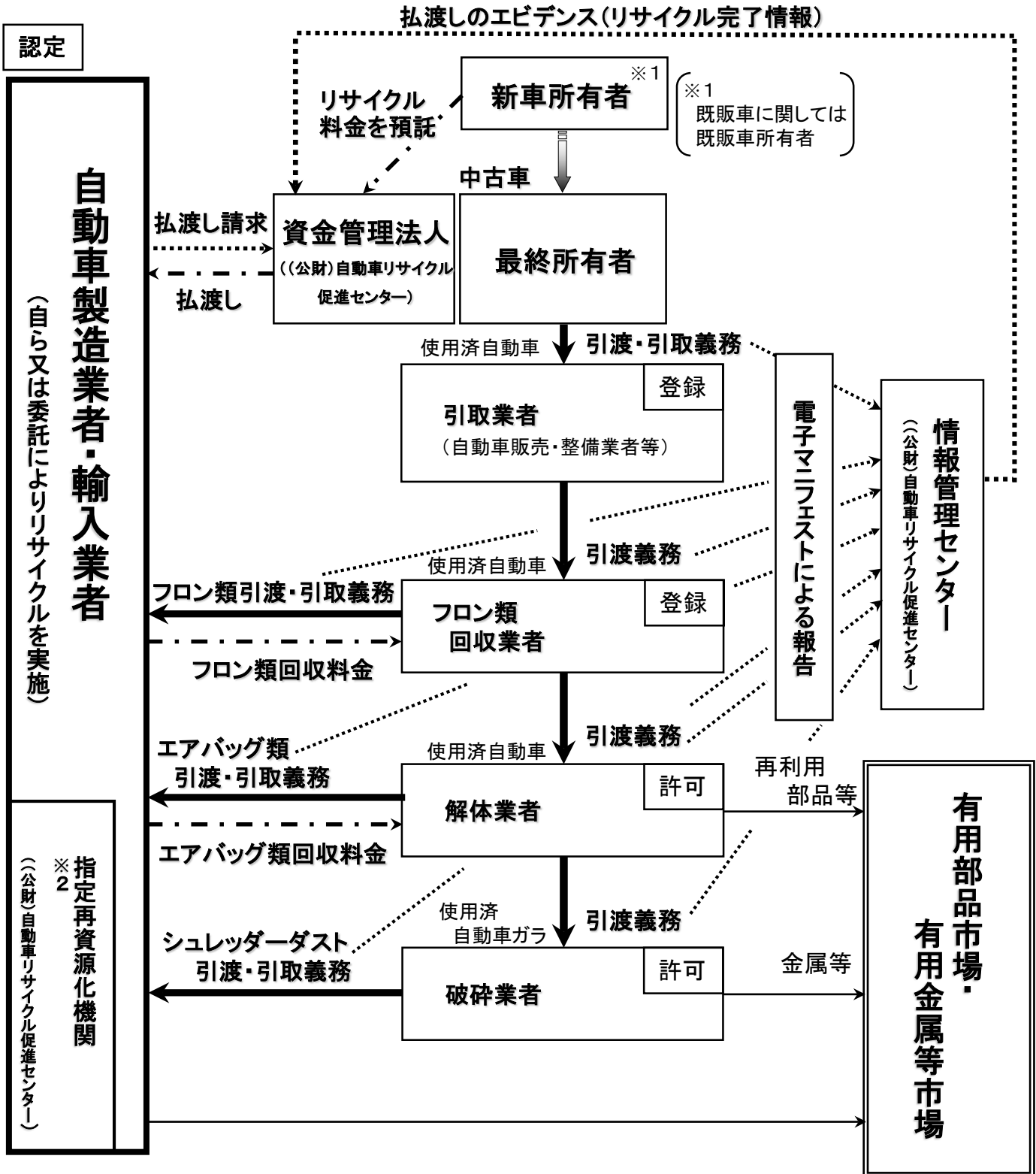
自動車リサイクル法の施行状況

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況
2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況
3. リサイクル料金の預託状況
4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況
5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ
6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

平成30年9月4日

経済産業省自動車課
環境省リサイクル推進室

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の概念図



※2 リサイクル義務者が不存在の場合等につき指定再資源化機関が対応。その他離島対策、不法投棄対策への出えん業務も実施。

平成29年度 自動車リサイクル法の施行状況(概要)

(1)自動車メーカー等による再資源化等の実施状況(P3～7)

①平成29年度 使用済自動車引取台数 330万台 (平成28年度:310万台)

②平成29年度 自動車メーカーの3品目の引取状況

品目	フロン類	エアバッグ類	ASR
引取報告件数	2,972,087	2,639,270	2,980,817

③平成29年度 再資源化状況

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト	エアバッグ類
基準	30(平成17年度～)、50(平成22年度～)、70(平成27年度～)	85
H29年度実績	97.9～98.9	94

(2)自動車リサイクル法の事業者登録・許可の状況(P8～10)

(平成29年度末時点)

引取業者	フロン類回収業者	解体業者	破砕業者	合計
30,085	9,760	4,718	1,084	45,647

(3)リサイクル料金の預託状況(P11～14)

①平成29年度 預託別実績

	新車登録時	引取時	合計
預託台数	5,207,475	54,521	5,261,996
預託金額(千円)	53,632,859	291,847	53,924,706

②平成29年度 預託台数及び預託金額残高

預託台数(台)※	預託金額残高(千円)
79,914,720	858,505,964

※後付装備は除く。

③平成29年度 輸出返還の状況

輸出による返還台数(台)	預託返還金額(千円)
1,440,066	18,010,585

(4)不法投棄対策、不適正保管及び離島対策の状況(P18～20)

①不法投棄・不適正保管実績(平成29年度末累計)

➤全国の不法投棄・不適正保管車両は、5,199台に増加(前年度末比366台増)。

※自治体にて事案を新たに覚知したことなどにより、増加。

➤100台以上の大規模案件は増加。(11件、1,718台;前年度末比272台増)

②離島対策の実績

➤平成29年度は、82市町村における、23,599台の処理に対し、支援を実施。

➤平成30年度は、82市町村における、24,234台の処理への支援を計画。

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況 ①

①使用済自動車の引取台数

平成25年度以降減少傾向にあったが、平成29年度は330万台に増加した。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用済自動車の引取台数(万台)	305	333	316	310	330

②自動車の使用年数

引取車台の平均使用年数は引き続き延伸しており、平成29年度は15.3年になった。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
引取車台の使用年数推移(年) (各年度の平均)	12.0	14.6	14.9	15.2	15.3

③中古車販売台数

中古車販売台数については、平成29年度は694万台に増加した。

	(法施行時) 平成17年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
中古車販売台数(万台)	811	684	679	676	694

④オークション流通台数

オークション流通台数は、平成29年度は752万台に増加した。

	(法施行時) 平成17年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
オークション流通台数(万台)	798	728	719	722	752

⑤中古自動車の輸出状況

輸出抹消登録台数は、パキスタンへの輸出増加等により平成29年度は163万台に増加した。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
輸出抹消登録台数(万台)	107	163	154	151	163

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況 ②

①特定再資源化等物品の処理体制

(ア)フロン類、エアバッグ類の処理の体制

一般社団法人自動車再資源化協力機構が自動車メーカー等から委託を受け、一元的にフロン類、エアバッグ類を引き取り、リサイクル及び破壊を実施。

(イ)シュレッダーダスト

規模の利益によるコスト削減、破砕業者の業務円滑化を背景に、以下の2チームにおいてリサイクルを実施中。

<p><u>ART:</u> いすゞ自動車(株)、ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)、スズキ(株)、日産自動車(株)、ボルボ・カー・ジャパン(株)、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、メルセデス・ベンツ日本(株)、FCAジャパン(株)、(株)SUBARU、UDTラックス(株)、公益財団法人自動車リサイクル促進センター</p>	<p><u>THチーム:</u> ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)、本田技研工業(株)、アウディジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、プジョー・シトロエン・ジャポン(株)、フォルクスワーゲングループジャパン(株)</p>
--	--

(ウ)自動車メーカー等による再資源化等の体制

分類	事業所数	事業者数
【フロン類】		
Ⅰ. 破壊施設	8	8
Ⅱ. 運搬業者	0	0
Ⅲ. 指定引取場所	8	8
【エアバッグ類】		
Ⅰ. 再資源化施設	7	5
Ⅱ. 運搬業者	18	18
Ⅲ. 指定引取場所	31	15
Ⅳ. 車上作動実施者	1,618	1,527
【シュレッダーダスト】		
(ART)		
Ⅰ. 再資源化施設	64	53
うちリサイクル施設	51	41
Ⅱ. 減量・減容固化施設	0	0
(THチーム)		
Ⅰ. 再資源化施設	58	48
うちリサイクル施設	50	41
Ⅱ. 減量・減容固化施設	0	0

全部再資源化	事業者数
(ART)	(178)
解体業者	131
破砕業者	116
全部利用者(電炉等)	25
その他(商社等)	14
(THチーム)	(276)
解体業者	158
破砕業者	143
全部利用者(電炉等)	24
その他(商社等)	11

※ 平成30年7月現在

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況 ②

②3品目の引取・再資源化状況(平成29年度実績)

		重量	個数	台数	
シュレッダーダスト(ASR)	引取ASR重量(t)	551,613	—	2,980,817	
	リサイクル施設に投入された重量(t)	551,613		—	—
	リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	9,567			
	再資源化重量(t)	542,046		167,465	
	認定全部利用投入のASR相当重量(t)	31,068			
	認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	31,068		—	
	全部利用者から排出された残さ重量(t)	1,210			
	再資源化重量(t)	29,858			
エアバッグ類	取外回収個数・台数	—	1,628,224	525,399(※)	
	再資源化施設引取重量(kg)	1,028,761	—	—	
	再資源化重量(kg)	966,675			
	車上作動処理個数・台数	—	8,981,471	2,220,171(※)	
フロン類	CFC引取重量(kg)	5,079	—	44,648	
	HFC引取重量(kg)	720,449		2,927,439	

・各社及び指定再資源化機関公表数値を集計

※一部取外回収・一部車上作動処理の実績台数(106,884台)は、取外回収個数・台数(台数)及び車上作動処理個数・台数(台数)の双方に加算

③自動車メーカー等のリサイクル率

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト(ASR)	エアバッグ類
基準	70(平成27年度～)	85
	50(平成22年度～)	
	30(平成17年度～)	
H28年度	97.3～98.7	93～94
H29年度	97.9～98.9	94

④自動車メーカー等のリサイクルに関する収支

	収支の状況(百万円)		
	払渡しを受けた預託金	再資源化等に要した費用	収支
H28年度	36.5～7,733	41.7～6,954	△13.8～805
H29年度	48.5～8,206	54.2～7,370	△11.3～926

※自動車メーカー、輸入事業者は、再資源化等に直接要した費用の他、資金管理や移動報告に要する情報システム(自動車リサイクルシステム)のプログラム初期構築費用及び一定のシステムランニングコストを負担。

※指定再資源化機関に委託して再資源化等を行う事業者を除く。
各社公開情報ベースのため、有効数字の桁数が異なる。

⑤シュレッダーダストの処理状況等

(ア)ASRの引取量の推移

ASRのリサイクル率は98.2%を達成している。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
引取ASR重量(t)(a) (引取台数)(台) (1台当たりASR重量)(kg/台)	427,508 (2,417,342) (176.9)	575,046 (3,101,651) (185.4)	535,053 (2,889,237) (185.2)	520,389 (2,813,660) (185.0)	551,613 (2,980,817) (185.1)
リサイクル施設に投入された重量(t)	289,519	575,046	535,053	520,389	551,613
リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	18,652	14,704	10,660	9,567
再資源化重量(t)(c)	248,931	556,394	520,349	509,729	542,046
認定全部利用投入のASR相当重量(t)(b) (認定全部利用台数)(台)	52,955 (307,167)	32,121 (175,563)	34,923 (189,291)	32,939 (175,697)	31,068 (167,465)
認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	49,126	32,121	34,923	32,939	31,068
全部利用者から排出された残さ重量(t)	928	441	755	1,131	1,210
再資源化重量(t)(d)	48,199	31,680	34,168	31,808	29,858
全部利用率(重量ベース)(b/a+b)	11.0%	5.3%	6.1%	6.0%	5.3%
ASRリサイクル率(全義務者平均)((c+d)/(a+b))	61.8%	96.9%	97.3%	97.9%	98.2%

(イ)チーム別ASRリサイクル率の状況

ASRリサイクル率については、チーム制による競争の結果、引き続き上昇している。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
THチーム	57.2%	96.5%	97.1%	97.8%	98.1%
ART	66.3%	97.2%	97.6%	97.9%	98.2%

(ウ)チーム別稼働施設の状況

(THチーム/ART)	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
再資源化施設 (リサイクル施設+焼却・埋立施設)	57/39	58/69	61/69	59/66	59/64
うちリサイクル施設	30/27	49/53	53/55	51/53	51/51
うち両チームで併用している施設	20	48	52	50	49

(エ)自動車由来の最終処分量

(ア)のとおりASRのリサイクル率が向上し、最終処分量及び1台当たり最終処分量は減少。平成29年度の1台当たり最終処分量は3kgとなった。

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
引取ASR重量(t) (引取台数)(台) (1台当たりASR重量)(kg/台)	427,508 (2,417,342) (176.9)	575,046 (3,101,651) (185.4)	535,053 (2,889,237) (185.2)	520,389 (2,813,660) (185.0)	551,613 (2,980,817) (185.1)
①リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	18,652	14,704	10,660	9,567
②焼却施設から排出された残さ重量(t)(注) (焼却施設に投入されたASR重量(t))	10,226 (32,988)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
③埋立施設に直接投入されたASR重量(t)	105,001	0	0	0	0
④最終処分量(t): ①+②+③	155,815	18,652	14,704	10,660	9,567
⑤1台当たり最終処分量(kg): ④÷引取台数	64	6	5	4	3

(注)「②焼却施設から排出された残さ重量」については、焼却施設に投入されたASR重量に灰分率「0.31」を乗じて推計した値

(オ)全部利用による処理状況

(単位:件)

工程	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
解体工程から全部利用へ				
認定全部利用(※)	0	—	0	—
非認定全部利用(電炉)	2,212	82.5%	2,174	98.3%
非認定全部利用(ガラ輸出)	90,944	112.3%	91,198	100.3%
破砕工程から全部利用へ				
認定全部利用	175,697	92.8%	167,465	95.3%
非認定全部利用(電炉)	5,547	40.0%	6,124	110.4%
非認定全部利用(ガラ輸出)	4,236	94.9%	4,810	113.6%

※解体自動車(廃車ガラ)は通常、破砕業者にて破砕処理され、電炉・転炉等において鉄鋼の原料とされる。しかし破砕を経ず、解体自動車をプレス処理し、そのまま鉄鋼の原料として電炉等に投入する場合やスクラップ源として輸出する場合もあり、このように直接、電炉・転炉に投入することなどを全部利用という。

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況①

①登録・許可の状況

	事業者数				
	(法施行時) 平成17年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
引取業者	88,122	35,814	35,537	35,230	30,085
フロン類回収業者	23,387	11,455	11,564	11,384	9,760
解体業者	6,251	4,928	4,827	4,773	4,718
うちみなし許可業者	2,172	—	—	—	—
破砕業者 (プレス、せん断のみ)	1,224 (1,101)	1,119 (1,003)	1,115 (997)	1,099 (980)	1,084 (965)
(シュレッダー)	(123)	(116)	(118)	(119)	(119)
うちみなし許可業者	736	—	—	—	—
計	118,984	53,316	53,043	52,486	45,647

※同一事業者が複数の自治体において事業所登録・許可を受けている場合は、各々の自治体にてカウントしている。

②情報管理センターへの事業者・事業所登録状況

	①事業者 (平成29年度末)	②事業所 (平成29年度末)	③引取実績のあった事業所 (平成29年度)
引取業者	24,495	41,585	15,086
フロン類回収業者	8,210	12,779	3,665
解体業者	4,577	4,933	3,525
破砕業者	968	1,256	949
計	38,250	60,553	23,225

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況②

①行政処分等の状況

	法施行時		平成26年 度	平成27年 度	平成28年 度	平成29年 度	平成16年 度以降の 累計
	平成16年 度 (H17.1~ H17.3)	平成17年 度					
関連事業者							
指導・助言(19条)	271	2,621	1,201	1,218	1,314	1304	14,997
勧告・命令(20条)	0	13	9	3	6	3	84
引取事業者							
停止(51条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(51条)	0	6	3	4	1	3	65
フロン類回収事業者							
停止(58条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(58条)	0	6	2	3	1	3	38
解体業者							
停止(66条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(66条)	0	3	6	3	2	4	55
破砕業者							
停止(72条)	0	0	0	0	0	0	1
取消(72条)	0	2	3	0	2	1	14
関連事業者及び自動車製造業者等							
勧告・命令(90条)	0	18	10	1	12	7	395
報告徴収(130条)	1	165	40	18	8	12	556
告発	1	3	0	0	0	0	8

(件数)

②平成29年度停止・取消処分の事例

(停止処分)

○本年度は該当事例なし。

(取消処分)

○事業者の破産手続き開始の決定により、欠格要件に該当。(1件)

○刑法の罪で執行猶予付の懲役刑を宣告され、その刑が確定したため、欠格要件に該当。(1件)

○廃棄物処理法違反(第16条の2)による罰金刑が確定したため、欠格要件に該当。(4件)

③自動車リサイクル法違反により告発に至った事案

自治体	処分等の日	処分等の内容	理 由
沖縄県	H17/1/17 H17/7/14	告発 刑事処分	無許可破砕
北海道	H17/8/30 H18/1/12	告発 刑事処分	無許可破砕
浜松市	H17/10/26 H18/4/12	告発 刑事処分	無許可破砕
宮城県	H18/3/2 H18/9/13	告発 刑事処分	無登録引取、無許可解体
千葉県	H18/11/10 H18/12/10	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
高知市	H20/12/1 H21/7/28	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
千葉県	H24/12/4 H25/3/22	告発 刑事処分	解体業者による無許可業者への名義貸し
千葉県	H24/12/4 H25/2/4	告発 刑事処分	無許可解体

3. リサイクル料金の預託状況

① 預託の種類＜平成20年2月～＞

預託種別	対象	預託のタイミング	預託の方法
新車登録時	施行後販売される自動車	新車登録・検査時まで	新車ディーラー等を通じて預託を実施
引取時	既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車	使用済となって引取業者に引渡す時まで	引取業者を通じて預託を実施

※車検時預託は平成20年1月末に終了

② 平成29年度の預託別の実績

	預託台数				
	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新車登録時	5,876,004	5,303,013	4,943,816	5,076,067	5,207,475
車検時	31,054,842				
引取時(※)	2,578,585	95,691	73,975	60,457	54,521
合計	39,509,431	5,398,704	5,017,791	5,136,524	5,261,996
	預託金額(千円)				
	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新車登録時	64,405,692	54,939,195	51,619,148	53,165,484	53,632,859
車検時	290,935,878				
引取時(※)	20,112,752	482,800	376,280	318,877	291,847
合計	375,454,322	55,421,995	51,995,428	53,484,361	53,924,706

(※) 後付預託を含む

③ 平成29年度末時点での預託台数及び預託金額残高

法施行後におけるリサイクル料金の、払渡、輸出返還、特定再資源化預託金等出えん等を控除した預託台数及び金額の残高は以下のとおり。

預託台数(台)(※)	預託金額(千円)
79,914,720	858,505,964

(※) 後付装備は除く

4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況

①平成29年度のリサイクル料金の払渡し状況

品目別	件数				
	平成17年度 (法施行時)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ASR	2,610,439	3,298,670	3,087,259	2,985,723	3,139,382
エアバッグ類	429,460	2,408,492	2,354,548	2,356,275	2,621,278
フロン類	2,005,132	2,917,006	2,747,117	2,693,657	2,954,997
情報管理料金	2,880,527	3,369,578	3,160,008	3,077,276	3,285,749
合計	7,925,558	11,993,746	11,348,932	11,112,931	12,001,406
品目別	払渡金額(千円)(※)				
	平成17年度 (法施行時)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ASR	15,277,991	22,337,656	21,026,245	20,484,748	21,720,897
エアバッグ類	793,178	6,038,649	6,040,565	6,174,408	6,990,674
フロン類	4,192,891	6,692,989	6,371,084	6,306,173	6,970,249
情報管理料金	374,469	654,811	582,144	617,812	644,854
合計	20,638,528	35,724,105	34,020,038	33,583,141	36,326,674

(※)金額は利息を含む

②平成29年度におけるリサイクル料金の運用状況

	平成29年度新規取得債券(額面)		平成29年度末運用残高(額面)	
	新規取得債券 (千円)	比率	運用残高(千円)	比率
国債	59,820,000	70.7%	723,406,900	80.9%
政府保証債	24,800,000	29.3%	106,297,000	11.9%
格付け制限あり債券(※)	-	-	64,208,650	7.2%
合計	84,620,000	100.0%	893,912,550	100.0%

(※) 財投機関債、地方債、社債及び金融債

資金管理業務規程「再資源化預託金等の運用の基本方針」の変更により、平成25年1月以降は新規取得していない。

③平成29年度の輸出返還の状況

	輸出による返還台数	預託金輸出返還 金額合計(千円)(※1)
平成17年度	24,852	244,109
平成26年度	1,500,145	18,641,811
平成27年度	1,488,872	18,642,061
平成28年度	1,342,526	16,875,952
平成29年度	1,440,066	18,010,585
合計(※2)	13,787,565	163,311,947

(※1) 金額は利息を含む

(※2) 平成17～29年度までの合計

④平成29年度の特定再資源化預託金等の発生状況

(単位:千円)

発生年度		法施行時 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ASR	件数	207,593	120,276	125,301	132,398	127,271
	金額	1,208,795	747,939	763,009	775,417	734,720
エアバッグ類	件数	31,013	179,063	156,852	153,160	149,999
	金額	58,020	419,479	369,037	361,039	353,813
フロン類	件数	36,059	228,122	210,064	201,133	211,107
	金額	75,941	478,429	440,850	421,710	442,935
情報管理 預託金	件数	-	42,835	31,072	30,309	26,160
	金額	-	7,736	5,433	5,353	4,460
総額(年度別)		1,342,756	1,653,583	1,578,329	1,563,520	1,535,928

※金額は利息を含まない

⑤平成29年度の特定再資源化預託金等の出えん等状況

平成29年度は、資金管理業務として資金管理法/指定再資源化機関/情報管理センターに対し約4.5億円の出えん等を行った。

(単位:千円)

	出えん等先			総額(年度別)
	資金管理法	指定再資源化機関	情報管理センター	
平成17年度	-	413,578	-	413,578
平成26年度	2,393	151,960	-	154,354
平成27年度	-	132,000	-	132,000
平成28年度	-	153,000	-	153,000
平成29年度	96,700	213,604	143,979	454,282
合計※	2,133,640	2,216,005	1,812,174	6,161,818

※平成17～29年度までの合計

※金額は利息を含む

5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ

①自動車リサイクルシステム稼働状況

法施行当初は、資金システムが稼働しないなどのシステム障害が発生していたが、近年は障害件数は減少し、システムは安定的に稼働。

年度	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画停止日	15	12	12	12	12
障害件数	10	1	0	1	1
安定稼働率(時間ベース)※	94.9%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%

※システムが本来稼働すべき時間のうち、障害が発生せずに稼働した時間の割合

②コンタクトセンター稼働状況

自動車リサイクル制度の定着に伴い問い合わせ件数は減少傾向にあったが、平成29年度は、5年ごとに訪れる事業者の登録・許可更新のピークであったため、問合せが増加した。

(単位:件)

	(法施行時) 平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
問合せ件数	295,190	37,661	34,364	29,946	33,848
一般ユーザー	10,066	4,325	4,208	3,512	3,650
	3%	11%	12%	12%	11%
事業者	285,124	33,336	30,156	26,434	30,198
	97%	89%	88%	88%	89%

※パーセンテージの値は、問い合わせ件数に対する一般ユーザーと事業者の割合

③電子マニフェスト実績報告

(単位:件)

工程種別	引取報告件数		引渡報告件数	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
引取工程	3,096,790	3,304,942	3,102,838	3,312,717
フロン類回収工程	2,734,699	2,945,744	2,732,947	2,943,591
解体工程(※)	3,238,862	3,447,248	3,228,698	3,435,949
	(130,612)	(130,020)	(131,166)	(130,632)
破碎工程(※)	5,392,503	5,894,686	5,428,733	5,899,828
	(2,390,175)	(2,686,928)	(2,389,475)	(2,691,399)

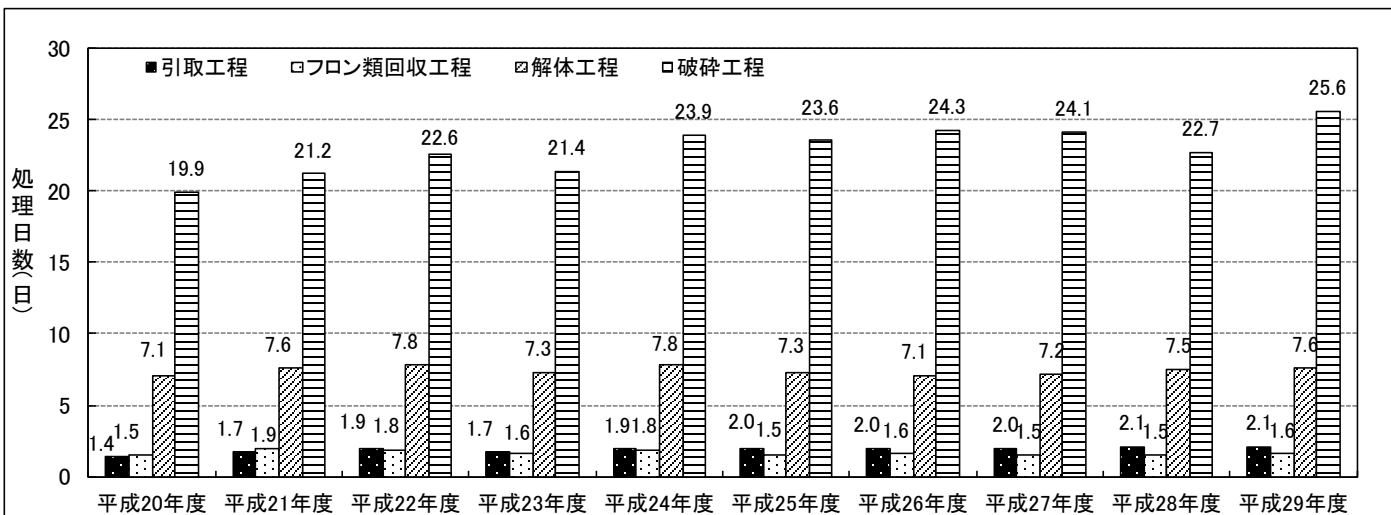
(※)括弧内は同一工程内の移動報告件数(内数)

④自動車メーカーの3品目の引取状況

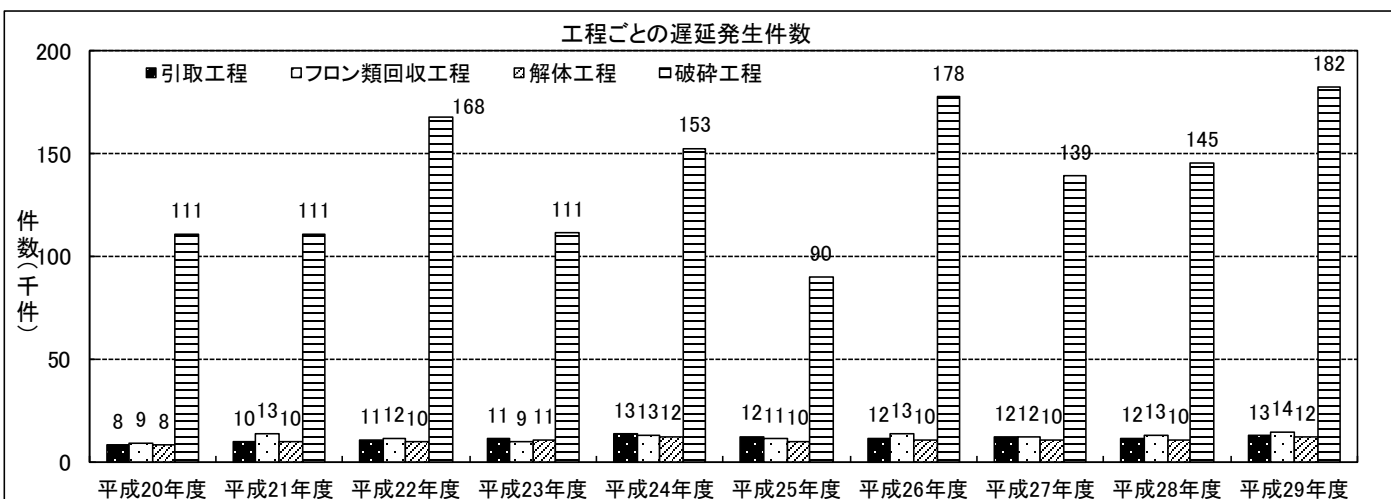
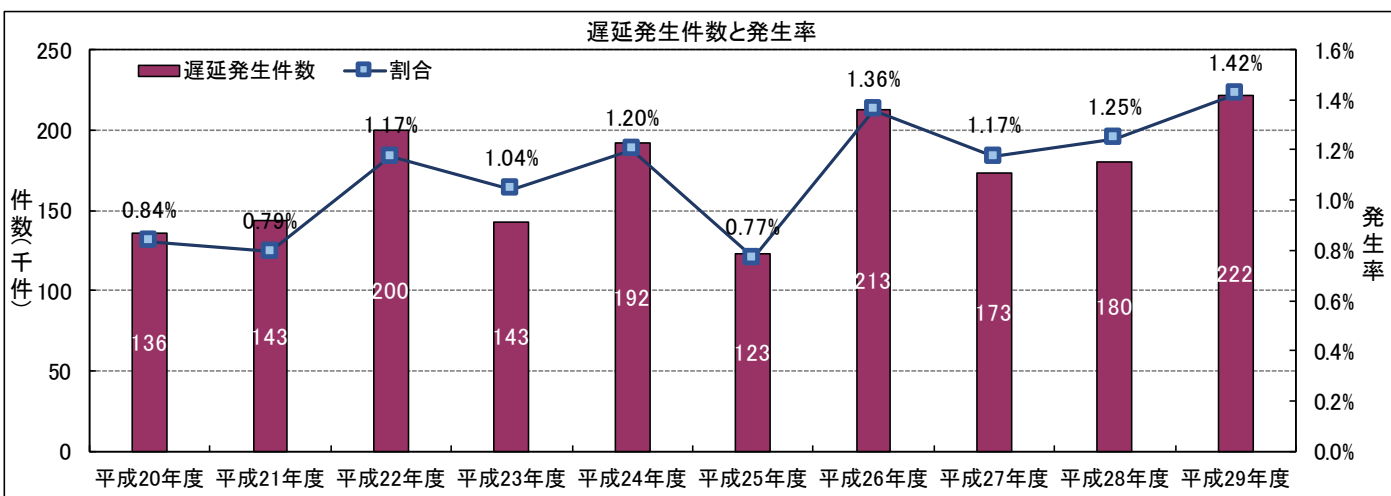
(単位:件)

品目種別	引取報告件数	
	平成28年度	平成29年度
フロン類	2,701,536	2,972,087
エアバッグ類	2,373,279	2,639,270
ASR	2,813,660	2,980,817

⑤工程内平均処理日数



⑥遅延報告発生状況



6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

①不法投棄・不適正保管車両の状況

(単位:台)

		全 国				うち離島分							
				不適正保管	不法投棄			不適正保管	不法投棄				
法 施 行 時	H16.9 末	218,359 —		195,860 —	22,499 —	16,707 —		13,503 —	3,204 —				
	H17.3 末	140,436 (-35.7%)		122,599 (-37.4%)	17,837 (-20.7%)	13,957 (-16.5%)		9,640 (-28.6%)	4,317 (+34.7%)				
H26.3末		7,354 (-96.6%)		5,320 (-97.3%)	2,034 (-91.0%)	793 (-95.3%)		667 (-95.1%)	126 (-96.1%)				
H27.3末		7,226 (-96.7%)		5,302 (-97.3%)	1,924 (-91.4%)	734 (-95.6%)		612 (-95.5%)	122 (-96.2%)				
H28.3末		5,589 (-97.4%)		4,660 (-97.6%)	929 (-95.9%)	128 (-99.2%)		56 (-99.6%)	72 (-97.8%)				
H29.3末		4,833 (-97.8%)		4,236 (-97.8%)	597 (-97.3%)	115 (-99.3%)		32 (-99.8%)	83 (-97.4%)				
H30.3末		5,199 (-97.6%)		4,600 (-97.7%)	599 (-97.3%)	262 (-98.4%)		154 (-98.9%)	108 (-96.6%)				
		法施行前	法施行後 [うち、平成 29年度に 発生]	法施行前	法施行後 [うち、平成 29年度に 発生]	法施行前	法施行後 [うち、平成 29年度に 発生]	法施行前	法施行後 [うち、平成 29年度に 発生]	法施行前	法施行後 [うち、平成 29年度に 発生]		
		2,459	2,740 [634]	2,314	2,286 [495]	145	454 [139]	17	245 [102]	17	137 [2]	0	108 [100]

※括弧内は、平成16年9月末の台数との比率

②大規模案件(100台以上)の推移

大規模案件(100台以上)は、1件減少。新規3件発生。

平成16年9月末	平成17年3月末 (法施行時)	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
450件 131,709台	258件 72,516台	9件 1,704台	6件 1,174台	8件 1,446台	11件 1,718台

③大規模案件(100台以上)の状況

(平成30年3月末時点)

自治体	所在地	不適正保管・不法投棄の別	台数	備考
北海道	厚真町浜厚真	不適正保管	106	自治体において指導を継続中。原因者による撤去中。
	幕別町豊岡	不適正保管	240	自治体において指導を継続中。
	遠軽町生田原水穂*	不適正保管	121	自治体において指導を継続中。
青森県	おいらせ町青葉九丁目	不適正保管	195	自治体において指導を継続中。
岩手県	二戸市浄法寺町	不適正保管	160	自治体において指導を継続中。
福島県	白河市大観音前	不適正保管	128	自治体において指導を継続中。原因者による撤去中。
山梨県	忍野村内野*	不適正保管	120	自治体において指導を継続中。
徳島県	阿波市吉野町	不適正保管	238	自治体において指導を継続中。進捗が滞る場合は改善命令や告発を検討。
	阿波市土成町*	不適正保管	190	自治体において指導を継続中。
沖縄県	沖縄市字登川	不適正保管	120	自治体において指導を継続中。
	北大東村字港*	不法投棄	100	自治体において指導を継続中。

*新規発生

④不法投棄等対策の概要

【支援実績】

出えん先自治体	北海道札幌市	鹿児島県奄美市	富山県滑川市
実施期間	平成19年11月 1日 ～ 12月15日	平成20年 1月 7日 ～ 2月14日	平成25年 7月22日
投棄場所	札幌市清田区清田	奄美市名瀬大字知名瀬 及び根瀬部	滑川市大日
投棄物の種類	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車
投棄物の重量/台数	199.6t	330.0t	1台
処理費用	6,541 千円	14,500 千円	151千円
出えん額	5,233 千円	11,600 千円	121千円

⑤離島対策の概要

平成29年は、85市町村に対し海上輸送費用を支援。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請市町村数 [計画市町村数]	87 [82]	85 [82]	82 [81]	- [82]
申請台数(台) [計画台数(台)]	21,719 [25,234]	21,873 [24,838]	23,599 [24,231]	- [24,234]
申請額(千円) [計画額(千円)]	92,220 [108,596]	97,821 [106,813]	103,667 [105,654]	- [105,672]
平均輸送単価 (千円/台)	5.3	5.6	5.5	[5.5]